

法人単位資金収支計算書
(自) 令和06年04月01日 (至) 令和07年03月31日

第一号第一様式

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	会費収入	2,475,000	2,455,500	19,500	
	寄附金収入	1,784,000	2,295,106	△511,106	
	経常経費補助金収入	33,014,000	33,206,372	△192,372	
	受託金収入	9,996,000	9,510,615	485,385	
	貸付事業収入	300,000	273,000	27,000	
	事業収入	764,000	651,800	112,200	
	負担金収入	14,965,000	14,621,843	343,157	
	介護保険事業収入	160,884,000	162,334,829	△1,450,829	
	障害福祉サービス等事業収入	14,230,000	14,367,365	△137,365	
	受取利息配当金収入	207,000	185,880	21,120	
	その他の収入	4,100,000	4,138,320	△38,320	
	事業活動収入計(1)	242,719,000	244,040,630	△1,321,630	
	人件費支出	194,687,000	191,575,388	3,111,612	
	事業費支出	53,033,000	40,813,629	12,219,371	
	事務費支出	20,053,000	13,691,690	6,361,310	
	貸付事業支出	300,000	273,000	27,000	
	分担金支出	132,000	131,868	132	
	助成金支出	7,764,000	6,425,606	1,338,394	
施設整備等による収支	その他の支出	134,000	132,670	1,330	
	事業活動支出計(2)	276,103,000	253,043,851	23,059,149	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△33,384,000	△9,003,221	△24,380,779	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	固定資産取得支出	3,668,000	3,579,060	88,940	
その他の活動による収支	ファイナンス・リース債務の返済支出	724,000	723,600	400	
	施設整備等支出計(5)	4,392,000	4,302,660	89,340	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,392,000	△4,302,660	△89,340	
その他の活動による収支	基金積立資産取崩収入	7,313,000	360,000	6,953,000	
	積立資産取崩収入	5,100,000	3,258,328	1,841,672	
	その他の活動による収入	9,178,000	9,197,420	△19,420	
	その他の活動収入計(7)	21,591,000	12,815,748	8,775,252	
	積立資産支出	221,000	219,240	1,760	
	その他の活動による支出	7,962,000	7,936,780	25,220	
	その他の活動支出計(8)	8,183,000	8,156,020	26,980	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	13,408,000	4,659,728	8,748,272	
予備費支出(10)		3,593,000	0	3,593,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△27,961,000	△8,646,153	△19,314,847	
前期末支払資金残高(12)		66,563,000	66,567,762	△4,762	
当期末支払資金残高(11)+(12)		38,602,000	57,921,609	△19,319,609	

法人単位事業活動計算書
(自) 令和06年04月01日 (至) 令和07年03月31日

第二号第一様式

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	2,455,500	2,456,000	△500	
	寄附金収益	2,295,106	3,910,414	△1,615,308	
	経常経費補助金収益	33,206,372	35,431,483	△2,225,111	
	受託金収益	9,510,615	9,322,386	188,229	
	事業収益	651,800	384,350	267,450	
	負担金収益	14,621,843	14,246,686	375,157	
	介護保険事業収益	162,334,829	165,473,487	△3,138,658	
	障害福祉サービス等事業収益	14,367,365	10,264,230	4,103,135	
	その他の収益	4,138,320	409,966	3,728,354	
	サービス活動収益計(1)	243,581,750	241,899,002	1,682,748	
	費用				
	人件費	187,170,380	180,099,543	7,070,837	
	事業費	40,813,629	41,536,489	△722,860	
	事務費	13,691,690	13,982,089	△290,399	
	分担金費用	131,868	0	131,868	
	助成金費用	6,425,606	6,286,156	139,450	
	減価償却費	5,079,160	4,970,902	108,258	
	その他の費用	132,670	76,830	55,840	
	サービス活動費用計(2)	253,445,003	246,952,009	6,492,994	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△9,863,253	△5,053,007	△4,810,246	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	185,880	175,083	10,797	
	サービス活動外収益計(4)	185,880	175,083	10,797	
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		185,880	175,083	10,797	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△9,677,373	△4,877,924	△4,799,449	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	23,105	2	23,103	
	特別費用計(9)	23,105	2	23,103	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△23,105	△2	△23,103	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△9,700,478	△4,877,926	△4,822,552	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	60,417,652	64,041,184	△3,623,532	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	50,717,174	59,163,258	△8,446,084	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	360,000	200,000	160,000	
	基金取崩額	360,000	200,000	160,000	
	その他の積立金取崩額(16)	1,159,024	1,054,394	104,630	
	その他の積立金取崩額	1,159,024	1,054,394	104,630	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	52,236,198	60,417,652	△8,181,454	

法人単位貸借対照表

令和07年03月31日現在

第三号第一様式

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	71,480,979	81,665,053	△10,184,074	流動負債	21,363,610	23,050,173	△1,686,563
現金預金	23,236,417	30,072,060	△6,835,643	事業未払金	12,358,289	14,003,968	△1,645,679
事業未収金	47,844,610	51,107,198	△3,262,588	1年以内返済予定リース債務	0	723,600	△723,600
貯蔵品	199,509	372,495	△172,986	預り金	12,600	15,733	△3,133
立替金	114,176	0	114,176	職員預り金	1,183,281	1,077,590	105,691
前払金	86,267	113,300	△27,033	前受金	5,200	0	5,200
仮払金	0	0	0	賞与引当金	7,804,240	7,229,282	574,958
固定資産	325,209,687	331,392,620	△6,182,933	固定負債	116,784,430	121,764,396	△4,979,966
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	リース債務	0	0	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	116,784,430	121,764,396	△4,979,966
その他の固定資産	324,209,687	330,392,620	△6,182,933	負債の部合計	138,148,040	144,814,569	△6,666,529
建物	15,876,523	17,329,611	△1,453,088	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	1,223,962	3	1,223,959	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	6,646,604	7,217,080	△570,476	基本金	1,000,000	1,000,000	0
有形リース資産	0	723,600	△723,600	基金	49,440,000	49,800,000	△360,000
退職手当積立基金預け金	91,279,450	92,540,090	△1,260,640	善意銀行特別基金	49,440,000	49,800,000	△360,000
退職給付引当資産	3,876,720	5,756,784	△1,880,064	その他の積立金	155,866,428	157,025,452	△1,159,024
善意銀行特別基金積立資産	49,440,000	49,800,000	△360,000	備品購入積立金	11,727,760	11,727,760	0
備品購入積立資産	11,727,760	11,727,760	0	財政調整基金積立金	144,138,668	145,297,692	△1,159,024
財政調整基金積立資産	144,138,668	145,297,692	△1,159,024	次期繰越活動増減差額	52,236,198	60,417,652	△8,181,454
				(うち当期活動増減差額)	△9,700,478	△4,877,926	△4,822,552
				純資産の部合計	258,542,626	268,243,104	△9,700,478
資産の部合計	396,690,666	413,057,673	△16,367,007	負債及び純資産の部合計	396,690,666	413,057,673	△16,367,007

財 産 目 録

令和07年03月31日現在

別紙 4

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金預金	小口現金	-	運転資金として	-	-	58,354
預金（兵庫西農業協同組合）	普通預金	-	運転資金として	-	-	17,245,449
預金（播州信用金庫）	普通預金	-	運転資金として	-	-	5,561,300
預金（三菱ＵＦＪ銀行）	普通預金	-	運転資金として	-	-	22,798
預金（但馬銀行）	普通預金	-	運転資金として	-	-	52,118
預金（ゆうちょ銀行）	普通預金	-	運転資金として	-	-	53,168
預金（姫路信用金庫）	普通預金	-	運転資金として	-	-	10,368
預金（りそな銀行）	普通預金	-	運転資金として	-	-	23,938
預金（みずほ銀行）	普通預金	-	運転資金として	-	-	13,722
預金（住信ＳＢＩネット銀行）	普通預金	-	運転資金として	-	-	195,202
			小計			23,236,417
事業未収金	兵庫県国保連合会からの介護報酬	-		-	-	22,370,957
	福岡市からの補助金、受託金	-		-	-	23,017,643
	利用者からの利用料収入	-		-	-	2,456,010
			小計			47,844,610
貯蔵品	切手	-		-	-	199,509
立替金	社会保険料、団体郵便代	-		-	-	114,176
前払金	保険掛金、令和7年度事業景品代	-		-	-	86,267
流動資産合計						71,480,979
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	兵庫西農協福岡東支店	-	基本財産	-	-	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
建物	第1老人デイサービスセンター空調換気設備	2015年度		11,232,000	7,149,168	4,082,832
	カーポート	2020年度		990,000	79,502	910,498
	カーポート	2020年度		3,586,000	287,974	3,298,026
	広場門扉	2020年度		352,000	55,645	296,355
	洗濯場テラス	2020年度		2,343,000	693,332	1,649,668
	倉庫	2020年度		6,226,000	902,032	5,323,968
	給湯器	2023年度		473,000	157,824	315,176
			小計			15,876,523
車両運搬具	三菱ミニキャブ	-		800,000	799,999	1
	トヨタハイエースワゴン	-		3,800,780	3,800,779	1
	日産オッティ	-		1,131,500	1,131,499	1
	スズキキャリィ	-		1,250,000	26,041	1,223,959
			小計			1,223,962
器具及び備品	車イス浴槽・ライナーリフト・ガス乾燥機他	-		37,322,392	30,675,788	6,646,604
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金	-	退職金支払い目的のための預け金	-	-	91,279,450
退職給付引当資産	兵庫県民間社会福祉事業職員退職年金共済資産	-	退職金支払い目的のための資産	-	-	3,876,720
善意銀行特別基金積立資産						
善意銀行特別基金積立資産	定期預金	-	運用益を社会福祉事業に使用する目的のための積立	-	-	49,440,000
			小計			49,440,000
備品購入積立資産						
姫路信用金庫福岡支店	定期預金	-	備品購入目的のための積立	-	-	2,927,760
三菱ＵＦＪ銀行姫路支店	定期預金	-	備品購入目的のための積立	-	-	5,900,000
兵庫西農協福岡東支店	定期預金	-	備品購入目的のための積立	-	-	1,000,000

財 産 目 録

別紙 4

令和07年03月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
野村証券東京都公募公債777回	公債	-	備品購入目的のための積立	-	-	1,900,000
小計						11,727,760
財政調整基金積立資産						
りそな銀行姫路支店	定期	-	財政調整目的のための積立	-	-	10,000,000
三菱ＵＦＪ銀行姫路支店	定期	-	財政調整目的のための積立	-	-	4,100,000
みずほ銀行姫路支店	定期	-	財政調整目的のための積立	-	-	7,938,668
住信ＳＢＩネット銀行法人第一支店	定期	-	財政調整目的のための積立	-	-	10,000,000
野村証券秋田県平成30年度分第1回公募公債	公債	-	財政調整目的のための積立	-	-	100,000,000
野村証券東京都公募公債777回	公債	-	財政調整目的のための積立	-	-	12,100,000
小計						144,138,668
その他の固定資産合計						324,209,687
固定資産合計						325,209,687
資産合計						396,690,666
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	人件費の支払い	-		-	-	7,536,831
	事業所への支払い等	-		-	-	4,821,458
小計						12,358,289
預り金	町受託事業利用者負担金	-		-	-	12,600
職員預り金	3月分社会保険料預り金	-		-	-	1,183,281
前受金	次年度給食サービス利用料	-		-	-	5,200
賞与引当金	賞与引当金	-		-	-	7,804,240
流動負債合計						21,363,610
2 固定負債						
退職給付引当金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金他	-		-	-	116,784,430
固定負債合計						116,784,430
負債合計						138,148,040
差引純資産						258,542,626

計算書類に対する注記（法人全体用）

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債権：減価償却法（定額法）によっている。

（２）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する償却資産と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

（３）引当金の基準

・賞与引当金

職員の賞与給付に備えるため、当期末における賞与給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

。

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

。

（４）消費税の会計処理

消費税の会計処理は、免税事業者のため、税込方法によっている。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人 福岡市社会福祉協議会「職員給与規程」、「事業職員給与規程」の規定により支給している。

5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は、下記のとおりとなっている。

（１）法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

（２）事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人の事業区分は社会福祉事業のみであるため、作成を省略している。

（３）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

（４）各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア．法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）

①法人運営事業サービス区分

イ．共同募金配分金事業拠点区分（社会福祉事業）

①共同募金配分金事業サービス区分

ウ．善意銀行運営事業拠点区分（社会福祉事業）

①善意銀行運営事業サービス区分

エ．ボランティアセンター運営事業拠点区分（社会福祉事業）

①ボランティアセンター運営事業サービス区分

オ．在宅福祉サービス事業拠点区分（社会福祉事業）

①低所得者等支援事業サービス区分

②地域福祉推進事業サービス区分

- ③給食サービス事業サービス区分
- ④当事者支援事業サービス区分
- ⑤日常生活自立支援事業サービス区分
- ⑥奨学資金給付事業サービス区分
- ⑦なやみごと相談所事業サービス区分
- ⑧生活福祉資金貸付事業サービス区分

力. 町受託事業拠点区分（社会福祉事業）

- ①福祉教育助成事業サービス区分
- ②ミニデイサービス支援事業サービス区分
- ③認知症高齢者等やすらぎ支援事業サービス区分
- ④ふくちゃん弁当事業サービス区分

キ. 介護保険等事業拠点区分（社会福祉事業）

- ①居宅介護支援事業サービス区分
- ②通所介護事業 1 サービス区分
- ③通所介護事業 2 サービス区分
- ④訪問介護事業サービス区分
- ⑤すこやか運動教室事業サービス区分

ク. 障害者福祉サービス事業拠点区分（社会福祉事業）

- ①居宅・重度訪問介護事業サービス区分
- ②生活介護事業 1 サービス区分
- ③生活介護事業 2 サービス区分
- ④障害相談支援事業サービス区分

ケ. 在宅介護支援センター事業拠点区分（社会福祉事業）

- ①在宅介護支援センター事業サービス区分

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8 担保に供している資産

該当なし

9 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は下記のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	25,202,000	9,325,477	15,876,523
車両運搬具	6,982,280	5,758,318	1,223,962
器具及び備品	37,322,392	30,675,788	6,646,604
合計	69,506,672	45,759,583	23,747,089

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
秋田県平成30年度第1回 公募公債	100,000,000	96,091,400	△3,908,600
東京都公募公債第777回	14,000,000	13,654,634	△345,366
合計	114,000,000	109,746,034	△4,253,966

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 合併又は事業の譲渡若しくは譲受けが行われた場合には、その旨及び概要

該当なし

16 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし